

# 中国は日本に感謝し、靖国に参拝せよ

黄文雄 評論家

内戦停止、農民・飢饉の救済、列強による分割の阻止…どれをとっても中国は日本に感謝こそすれ、批判すべき筋合いはない。侵略？冗談ではない。愚かな民族を隣人に持った不幸な日本に対して、謝罪すべきは中国である。

## 台湾での歴史認識

多くの日本人は、中国に対する感情はともかく、過去の「侵略」については謙虚に謝罪し、反省しなくてはならないと考えているようだ。

最近では日米戦争については日本の自衛戦争だったとの認識がいくらか広まりつつあるが、こと日中戦争に関しては、あくまで「侵略戦争だった」との認識があり、どうしても贖罪意識を拭えない。だが日本および日本人は、いったい日中戦争の何について反省しなければならないのだろうか。

日本軍は中国やアジア各国に対して侵略、虐殺、暴行、掠奪を働いたというのが中国側の主張であると同時に、戦後日本人の一般的な歴史認識でもあるが、台湾では違う。これは私自身、幼い頃から聞かされてきたことでもあるが、たいていの知日派知識人は、「日本は悪くなかった。悪かったことといえば戦争に負けたことだった」と考えている。

当時は列強の時代だった。「春秋に義戦なし」というが、この時代には弱肉強食こそが国際社会の法則だった。弱者は「悪」とみなされ、国家の進取、覚醒、自覚が時代の精神とされていた。「侵略」は第二次世界大戦まではむしろ美德とされていたのである。しかし、そのような時代にあっても、日本だけは「東亜の解放」というあまりに道義的な理念、目標を掲げて戦った。白人による世界的規模の植民地支配の時代における近代日本の最大の国家的課題は、いかに欧米列強の植民地支配を免れるかにあった。祖国防衛を図るうえで、もっとも望ましいのは欧米支配の桎梏 [手かせ足かせ] からアジアが解放されることだった。

この「東亜の解放」の理念は終戦後、まず連合国に否定された。それは当然である。欧米の植民地勢力にとって、これほど許容できないものはなかったからだ。そして東京裁判で「東亜の解放」とは「東亜への侵略」を正当化するための宣伝文句だったと断罪された。これを日本人は鵜呑みにしてそのまま今日に至っている。

だが台湾人は幸い、東京裁判史観に染まることがなかった。だから日本の戦争が、まさしくアジアのレコンキスタ(失地回復)であり、それによって欧米植民地勢力が駆逐された史実を素直に受け止め、「日本が負けたことが悪かった」というのである。

## 歴史は「勝者」のもの

中国の日本に対する歴史への干渉は、日本の歴史教科書の問題だけでなく、政治、外交にまで発展している。それは中国にはっきり「ノー」と言えない日本の自業自得だが、外国に対する中国の歴史観の押しつけは、そもそも歴史観の独善性のなせる業である。他者への押しつけを前提としている歴史観とでも言えばいいだろうか。それはまた、中国人の民族性をストレートに反映したものでもある。

中国には『史記』『漢書』から『元史』『明史』に至る正史(歴代朝廷が編纂した正式な歴史書)というものがある。これは易姓革命(天子の徳が衰えると天命も革まり、他の有徳者が新たに王朝を創始するという思想)によって天下を掌握した新王朝が自らの正統性を示すため、なぜ前王朝から政権を篡奪する必要があったかを記すものだ。つまり中国人からすれば、歴史とは勝者が書き、敗者がそれを受け入れ、学ぶべきものなのである。それが中国における「歴史の鉄則」なのだ。

日中戦争の真実は、それぞれ日本・英米・ソ連の後押しを受けた南京(江兆銘派国民党)・重慶(蒋介石派国民党)・延安(共産党)三政府の三つ巴の内戦であったが、たとえば中国共産党は、国共内戦で敗れた国民党は独自に歴史を語ってはならないと考えている。

「八年抗戦」(日中戦争)の中国側の主役は国民党軍であり、共産党軍などは脇役であった。いや、脇役というよりむしろ、日本軍との対決は国民党に任せ、自分たちはできるだけ真正面からの戦闘を回避し、来るべき国民党との戦いに備えて拠点作りにいそしんでいたというのが真実だ。だが戦後、天下を取った共産党は、「八年抗戦」について、あたかも共産党が人民を指導し、勝利した解放戦争であるかのように事実を捻じ曲げた。国民党の活躍にはできるだけ触れず「中国共産党がなければ今日の中国はなかった」と言っているのである。中国が日中戦争の勝利者である以上、敗者である日本は「歴史の鉄則」を受け入れなくてはならない。日中戦争をどう描こうと中国の勝手であり、日本人はそれに従っていればよい」と考えている。

歴史観の一方的な押しつけも、日本に対する当然の権利であると考え、内政干渉だという意識はない。むしろ、それを批判する日本人は不見識な輩であり、中国の権利を蹂躪していると怒るのである。「中国が創作した歴史だけを勉強すればいい。勝手にそれに反する歴史教科書を作るな」と言うだけではない。中国政府は「中国が教科書記述を指導することを、日本人は恩義に感じ、感謝しなければならない」「日本語の使用までは許しているのだから幸いと思え」とまで考えている。

事実、チベットや新疆内モンゴルなどは歴史教科書どころではなく、言語まで消滅させられようとしている。これらの地域では、民族言語は初等教育では多少使用が許されているものの、高等教育になると完全に中国語が用いられている。そのため内モンゴルでは、モンゴル語がしゃべれるのは三人に一人。モンゴル文字が書けるのは六人に一人となってしまう、まさに民族消滅の危機に瀕している。それに比べれば「日本などはまだ恵まれているぞ」という倒錯と傲慢をないまぜにしたような意識が中国にはあるのだ。

## 政治第一、史実は二の次

中国には御用学者しか存在しておらず、歴史研究といっても体制イデオロギーを前提にしたものである以上、史実は二の次なのだ。中国の「正しい歴史認識」とは、あくまで政治に奉仕するものなのである。

中国の言う「正しい歴史認識」とは、中国の独善的歴史観に基づいたものというより、むしろ内政・外交上の必要に応じて捏造したものがほとんどだといったほうがよい。だから共産党結党後の歴史になると、すべてが共産党栄光史観に基づいた内容となる。

そのことは国民党と共産党の教科書を見比べれば一目瞭然である。もちろん国民党側も国民党中心の捏造史観だが、「八年抗争」(日中戦争)に関しては共産党のものよりはるかに史実に近い。

日中戦争は世界のどの国から見ても日本軍・南京国民党軍 vs 重慶国民党軍の戦いであり、その点、日本への抗戦の主役が自分たちであったとする国民党史観は正しい。だが、共産党の歴史観

では、それが共産党だったことになるのである。

抗日戦争は国民党に任せ、自らは勢力温存を図るとというのが共産党の基本戦略だった。当時なら誰もが知っていたこの史実を、共産党は戦後、強引に否定した。なぜなら、「共産党の指導による抗日戦争の偉大なる勝利」の栄光を、共産党は政権獲得の正当性の根拠の一つにおいているからだ。そして、抗日戦争が共産党軍 vs 日本侵略軍の戦いであったとの「正しい歴史認識」を民衆に押しつけたのである。

日本はアメリカ軍に負けたのであって、中国戦線ではほとんど連戦連勝、終戦時にも圧倒的に優勢な兵力を保っていた。その事実を共産党は否定し、抗日の英雄的戦いを強調したいばかりに、血湧き肉躍る小説もどきの戦争ストーリーを数々創作している。日本に押しつけられているのが、このような経緯で生まれた「正しい歴史認識」なのだ。

中国政府の「誤った」歴史観の押しつけは日本に対してだけではなく、アメリカにも行われている。

たとえば江沢民は訪米時に、中国のチベット侵略を農奴解放のためであったと言い張り、リンカーンの奴隷解放と同様の歴史的義挙であったなどと強弁していた。「台湾は中国の神聖不可分の固有領土」という主張も、国際社会に対する捏造された歴史観の押しつけの一つだ。

中国政府はこのようにすることで、共産党捏造の歴史が世界中から承認されている「正しい歴史認識」だと自国民に宣伝したいのである。

したがって、中国の史実を記述することは極めて難しい。歴史捏造の国であるだけに、ある程度の歴史的知識と冷静な洞察力がなければ、なかなかわからない。

中国人は史実をまとめた『三国志』より、フィクションの『三国志演義』のほうを好み、そこに描かれた人物像や事象が歴史常識として一般に定着している。このように「正史」の通説、「野史」の異説、そして小説の俗説に基づいて形成されたのが中国人の歴史観だ。現代ではさらに共産党大会における歴史決議の「決定」も歴史観の重要な要素となっている。史実というものを二の次、三の次に考える中国政府が、どうして歴史を正確に検証するだろうか。

中国人と違い、日本人には歴史というものは絶対捏造してはならないという「常識」がある。ことに戦後は、歴史解釈はとことん客観的に行うべきで、研究者の主観を少しでも入れることは許されないという極論すら珍しくない。だから「司馬遼太郎の著書は小説であって、歴史研究の参考にしてはならない」といった話も、何度か日本人から聞かされたことがある。まして国定歴史教科書が必要であるなどと言ったら、「政府の政治的意図が織り込まれ、歴史の書き換えが行われる」「皇国史観の戦前に逆戻りだ」と大騒ぎになるのではないだろうか。

## アジアを裏切った中国

大東亜戦争は日清、日露、日中戦争の延長線上に発生したアジア防衛の戦争だった。西田幾多郎は、「米英帝国主義の桎梏を脱して東亜諸民族の繁栄を手にする道は、東亜諸民族自らが共通の敵、米英帝国主義の撃滅、根絶を期して結束する以外にない。すなわち、大東亜戦争を完遂して東亜を保全し、大東亜共栄圏を確立して共栄の樂を俱にする」ことこそ「現代東亜諸民族の第一の歴史的課題」であると言った。

このような認識は日本人だけでなく、西洋の植民地支配に苦しむアジア諸民族の共感を呼んだ。ただひとりそれに同調せず、逆にアジア侵略の列強と手を結んだのが中国人だ。これだけは、いくら強調しても足りない。

安定しない社会で近代経済社会の確立が不可能なのは常識である。百年以上にわたってカオス状態にあった東アジアに新秩序を再建することが日本の歴史的使命となった。アジアの解放による大東亜共栄圏構想も、まさにその延長線上にあった。

歴史は巨視的に見なければならぬ。外来民族が中華世界にとっては救世主だったという歴史の視点が重要なのである。日本を含む非漢民族の侵入や支配が果たした役割と貢献については、今日の近代ナショナリズムの視点、あるいは漢民族主義、中華民族主義の視点からでは決してわからない。

## 国際法無視の”革命外交”

戦前の日本民族の奮闘と努力が中国を救ったのである。祖国と民族を救われた中国人は、本来、日本にどんなに感謝を捧げても捧げ足りないはずなのだ。平成七年(一九九五)に村山富市首相が言ったような、日本が中国に「侵略」した「過去の一時期」というのは、中国の天下(中華世界)の崩壊期に当たり、複数の政府が乱立して軍閥内戦、国民党内戦、国共内戦が続く、まさにカオスの状態だった。どの政府も全中国を代表する、あるいは革命の大義を唱える正義・正統の政府と主張しながら、対外的に一国の政府としての責任を負うことができなかった。つまり中国は国家としての体をなしていなかったのである。

「中国は国家にあらず」という論が、この時代、日本の学界で唱えられていたが、それは謬見でも不見識でもなかった。日中間の戦争の本質を考えるなら、日中戦争にはじまる一連の衝突事件、事変、戦争は、決して近代国民国家間の国民戦争とはいえなかったのである。日清戦争における日本の相手は北洋大臣李鴻章の手持ちの私兵であり、満洲事変の相手は張学良の満洲軍閥であり、日中八年戦争は蒋介石の国民党軍が主力で、いずれも国軍・国民軍ではなかった。

このような国において、日本が日清戦争以来獲得してきた数々の権益—国際法上も認められた権益—は中国人によって無視され、否定され、脅かされつづけた。それどころか中国は国際法を無視する革命外交なるものまで展開し、日本は外交上振り回されるばかりであった。いわば日本は、中国群雄の独善的な私利私欲の狂奔に翻弄されつづけたということだ。

## 反日・排日の畏

中華民国は内戦つづきで、ほとんど単一政府を確立することができなかったため、日本は近代的国民国家として、中国での正当なる国家権利と国家権益を守るため、内戦の早期終結に向けてたとえば段祺瑞(袁世凱の後継者)の北京政権や、汪兆銘政権など親日勢力への加担やその内戦への介入をしなくてはならなかった。内戦状態の中国では日本をはじめ列強諸国の介入や加担は避けようがなかったことも忘れてはならない。このように日本は内戦に巻き込まれ、中国の泥沼にはまってしまい、人的・物的・金銭的に多大な犠牲を強いられ、最後には敗戦の憂き目に遭ったのである。

もし中華民国時代に中国の政府が一つだけであつたら、日中間に戦争は起こらなかつたかもしれない。どの戦いも、各政府、各勢力が自派の私利私欲のために対日挑発を行い、自派の軍隊は温存しながら、他派の勢力を戦争に駆り立てるように仕向けた結果である。そこに日中間の戦争の本質がある。これを「侵略」として非難するなら、大東亜戦争後の中国の各国への内戦介入、革命輸出、領海・領土侵犯などはいったい何だというのだろうか。

日中戦争の真因は、日本の「侵略」や「陰謀」などではなく、中国国内の各派勢力が次から次へと仕掛けた反日・排日の罫に日本がまんまと嵌ったことにある。「罫」は反日宣伝、排日デモ、反日教育、日貨排斥から日本居留民の虐殺まで、数えきれないほど仕掛けられた。このような度重なる挑発に、日本世論は「暴支膺懲」(暴虐な支那を懲らしめる)に燃え上がり、日本は本格的な戦争に突入していった。

そうした反日の挑発は、内戦をつづける各派が自己勢力の安泰を図るためであった。たとえば国民党の非主流派は最大勢力である蒋介石の国民政府に日本と戦わせ、その強大化と集権化を牽制し、あるいは蒋派の討伐から自分の勢力を温存しようと考えた。

各派勢力は対日挑発を繰り返しながら、日本からの非難や抗議にも自分では責任を負わず、みな他の勢力になすりつけていた。国共内戦で延安にまで追い詰められた共産党も、そうすることで崩壊を免れようとした。抗日統一戦線と呼びかけたのも、まさに自分たちが生き延びるためだった。時間的な長さからしても、悲惨さからしても、中国では対外戦争によるよりも内戦による犠牲者のほうが遥かに大きい。

## 中国の内戦を停止させた

清帝国が十八世紀半ばに東アジア世界の征服を終えた後も、各地で反乱、内戦が頻発し、その状態が中華民国時代、そして中華人民共和国時代まで百数十年にもわたって継続された。内戦、内乱の一つ一つを見ても、白蓮教徒の乱、太平天国の乱、回乱(イスラム教徒回族の反乱)、文化大革命などは十年以上つづいたし、犠牲者数も対外戦争とは比べ物にならないくらい大きかった。

たとえば太平天国の乱における犠牲者は五千万人から人口の五分之一にあたる八千万人に達したと見られ、回乱では四千万人が殺された。それに対して、日中戦争での中国側の犠牲者は三千五百万人と公表されているが、実際には三百万人ほどだったようだ。中国の対外戦争は、国内の矛盾をそらすためでなければ、内戦の一時緩和のために行われ、内戦による犠牲者数の減少という「役割」を果たしてきた。ことに日中戦争は、国共内戦およびその他各武装派勢力間の内証(内紛)を停止させるという歴史的貢献を果たしている。

それはたまたまそうだったとは決して言いきれない。日本は絶えず中国の国内安定、内戦停止を希求しながら関与してきた。そのためかえって内戦に引き込まれて日中戦争がはじまったわけだが、日本軍という強大な勢力の進出によって国共内戦は終息した。日本の占領地では、つねに日中平和の旗印の下、中国社会の治安維持と平和的再建に力が注がれるようになった。

以後は「共同抗日」のスローガンの下、国共の正面衝突は避けられ、せいぜい小競合い程度になった。国民党からの攻撃を避けるために日本軍を戦争に引き込んだ共産党の謀略が功を奏したということができる。そして日本軍が撤退すると、たちまち国共内戦は再燃したのだった。

中国の内戦を停止させたのが日本であったことは、世界の近現代史において特筆されるべきだ。しかも、日本軍の中国の平和回復への貢献は国共内戦を停止させたというだけにとどまらない。日本軍の進出によって、華北・華中では平和勢力が結集して地方自治政府が次々と誕生した。内戦武装勢力の解体があり、治安が確立されるや満洲国に続けとばかりに近代産業建設が着手された。

百五十年も続いた内戦を日本軍は一撃のもとに終結させ、人々に平和をもたらしたのである。中国人は靖国神社を憎悪するが、実は中国人こそ、靖国の社頭に額づき、日本軍の英霊に感謝の祈りを捧げなくてはならないのだ。

中国における中華帝国以来の苛斂誅求、そして飢饉や流民といった農民問題は、今日に至っても基本的にはほとんど解決されていない。それは中国の宿痼であると言える。

## 中国農民を救済

たとえば、日中間の衝突が激化の一途をたどりはじめた一九二〇年代からは、洪水、旱魃、蝗害（イナゴによる被害）といった自然災害が頻発した。災害を拡大したのは長年の内戦による水利組織の破壊である。水利事業は、強力な国家組織があつてはじめて行い得るものだ。だから古来中国では水利事業は帝王の事業と考えられてきた。しかし、中華民国時代には、そのような国家組織は存在しなかった。

その被害は日本人の想像を絶するものだ。日中戦争直前の一九二七～三五年にかけてはほぼ毎年のように大水害もしくは大旱魃が発生し、そのたびに一千万人から五千万人が罹災している。この八年間における自然災害で各地の農業は潰滅し、一家離散の悲劇だけでなく、深刻な飢饉によって多数の餓死者が出ている。被災者数は全人口の約四分の三だったといわれる。

中国は、平時でさえ食料の生産性が低く、完全な自給は困難であり、二十世紀に入ってから食料を輸入する状況だった。そして、労働人口の余剰によって年々数えきれないほどの餓死者が出た。戦後、毛沢東の「大躍進」政策の失敗で数千万人規模の餓死者が出たのも、決して不思議ではないのだ。

五千年もの農耕の歴史を持ち、人口の九割が農民である中国の、こうした奇怪千万な状況に対し、中国政府にかかわって農村を救済したのが日中戦争における日本軍民だった。

日中戦争勃発の年である昭和十二年（一九三七）正月の衆議院国会では、近衛文麿首相が「支那民衆の心を把握しなければ、東洋平和の確立、ひいては日支両国の提携はできない。支那は農業国であるから、支那農民と結び、農業の発展をわが国が手伝えることは極めて必要なことだ」と発言している。

当時の日本人にとって、隣国中国との提携を果たすには、まずはこの国の人口の圧倒的多数を占める農民を、悲惨な状況から救い出すしかないと考えたのはごくごく自然なことだろう。

## 民衆を犠牲にした中国軍

それに対して、日中戦争が始まると、日本軍の進撃を阻止したい中国軍は、農村の灌漑施設を破壊し、軍を養うため作物や家畜を収奪した。さらに、「拉夫」という強制連行によって労働力さえ奪ったのである。抗日ゲリラも食糧需給秩序の攪乱に狂奔した。つまり重慶政府も共産ゲリラも、国家防衛を口にしながら、相変わらず農民の生活と生命については無関心だったと言える。

重慶政府は、前線将兵からの食糧供給要請に「農民から徴発せよ」と答えているし、日本軍の進撃を防ぐためへ自らは戦うこともなく、黄河を決壊させて十一の都市と四千の村を水没させるような所業を平然と行っている。

進駐してきた日本は掠奪を行うどころか逆に、すでに台湾・朝鮮・満州で行ってきたように生産計画を立て、生産を指導・支援し、地主に苛斂誅求をやめさせ、土匪の襲撃から農村を守り、食糧の確保と農民の救援に躍起となっていたのである。

これは農村の近代化支援でもあつた。食糧増産を図っただけでなく、植林を行い、電力を供給し文化指導を行い、学校や病院を建て、医療人材の育成にも力を注いだ。また、鉄道、道路、港

湾建設などのほか、華北・華中の産業開発も大々的に振興させた。

一方、日本の非占領地である重慶政府支配地域では、豊作が続いたにもかかわらず食料品の急騰が続き、深刻な食糧恐慌に陥った。この奇妙な現象は、主に地主・大商人・官僚・軍人などが投機目的で食糧を買い占めた結果、起こった。このように権力者や有力者が私欲に走り、民衆の生活や生命を犠牲にするのが中国の伝統社会の一大特徴である。

日本軍は、中国伝統の農村経済システムを打破してまで農民の救済に取り組んだ。農村経済の近代化のために日本が指導したのが合作社運動だ。これは日本でいえば農協と産業組合を併せた機能を持つもので、村落間の抗争の仲裁から教育・技術指導・文化活動までを行って、無秩序状態にあった農村を経済的に組織化したのだった。

このような試みは、満洲国は例外としても、中国史上類例のないものだった。創意工夫の思考を持たない中国の伝統的為政者とは異なり、創意工夫だけで国家を支え、繁栄させてきた日本人は、中国を停滞から発展へと導いたのである。

かくして戦火のなかでも中国の農民たちは、数千年来の貧窮から脱し希望の光を見出すことができるようになったのだ。このことを中国政府は死んでも認めたがらないだろう。せめて日本人はこれを先人の歴史的偉業として心に刻み、中国の押しつける日本侵略史観を断固はねつけなくてはならない。

## 大飢饉の救済・教育も

二十世紀になると、戦乱と飢饉はさらに拡大の一途をたどった。満洲事変から日中戦争までのあいだ、水害と旱魃は大地を襲い、その被害者は億単位に上っている。たとえば一九三〇～三二年の西北大飢饉は、中華民国の広報によると餓死者は一千万人で、飢民のあいだでは共食いが起こり、流民も溢れ出ている。日本政府も事態の深刻さに調査団と救援団を派遣していた。日本の救援団は日中戦争のさなかにも戦場を駆けめぐって各地の深刻な大飢饉への救援活動を行っていた。

日本の敗戦後は国共内戦が全国規模へと拡大し、日中戦争以上の乱世となった。そして飢餓もいっそう深刻化した。中華人民共和国が樹立されると、局面は横の戦争から階級闘争という縦の闘争へと移った。ことに「大躍進政策」の失敗により、中国政府は二千万人から五千万人と推定される自国民を餓死させている。社会主義建設に失敗し、それによる犠牲者とその遺族に責任を取らざるを得なくなった中国政府は、中国の不幸はすべて日本の「侵略」のためだと、懸命に責任転嫁の日本叩きに遇進している。

「民は由らしむべし、知らしむべからず」とは孔子以来の中国「愚民」政策の根本思想だ。そもそも中国における学問とはいかに民を統治するかを知るためのものである。一部の支配者層がひたすら学問に励んだのは、官吏登用試験である科挙に合格するためであった。もちろんその学問も、体制の現状維持のためにあるものだから、そこでは独創や進歩というものが排斥されていた。

圧倒的多数の庶民にとって学問はまったく無縁のものであり、むしろ関係してはならないものであった。庶民は無学のまま、有徳とされる支配者の前で従順であれば、それで天下は治まると考えられたのだ。だから愚民でなければ政府から睨まれ、危険視されることになる。「反右派闘争」と「文化大革命」で知識人が弾圧されたのも同じことだ。毛沢東の革命事業は、群衆の狂気を利用しようというものであり、その「狂気」を「狂気」と批判しかねない知識人を危険視したのである。

二十世紀に入り、崩壊寸前の清国は、それまで馬鹿にしていた日本の富国強兵ぶりにあこがれ、

ようやく日本の近代制度の模倣と日本官民の指導の下で近代国家を目指す大改革に着手した。東夷日本の制度を導入できたのは、当時の清国政府が、日露戦争での日本の輝かしい戦勝を目の当たりにし、そのショックによって大中華思想を一時ながらも放棄できたからだ。

## 科挙の廃止と日本留学

その象徴が、科挙の廃止と、日本留学が官吏登用の条件となったことである。国民教育で国民一人一人の素養を高め、国家の富強を目指さなくてはならないことに、はじめて中国人は気がついたのである。それは伝統的な学問の概念の一大転換であり、これこそ真の意味での文化大革命だった。

明治二十九年(一八九六)に最初の清国留学生十三名を迎えて以来、日本の政府・軍部・教育界は、彼らのために学校を建て、カリキュラムをつくって熱心に教育した。当時の日本人が清国に望んでいたのは国家の近代化である。ことに、三国干渉(一八九五)以降の危機感の高まりから、清国が速やかに弱体・腐敗体質を改めて近代改革に着手し、日本との提携関係を構築することを切実に願っていた。そのために中国の若いエリートたちが日本で近代文化を吸収し、対日理解を深めて今後の提携の礎を築くことを切望したのである。

留学渡航者数は年々増加し、一九〇五年には八千人を超え、ピーク時の〇六年には一万人前後ともいわれ、あるいは二、三万人に達したとの資料もある。

一九〇五年を境に留学生が急増したのは、この年に科挙制度が廃止され、日本留学が官吏登用の条件となったこと、そして、日露戦争に日本が勝利したことによって、近代化のモデルが日本に定まったからである。「日本留学」が、千三百年以上つづいた科挙制度にかわる仕官への道となったことは中国文化史上、特筆されてよいことだ。もちろん、反日史観に凝り固まった今日の中国人が口に出せるはずもない。

清国の軍事留学生たちが関心をもち、あるいは感嘆してやまなかったのは日本の軍事力の大きさみならず、国民のあいだに漲る強烈な愛<sup>みなぎ</sup>国心、国家防衛意識、そしてそこから生まれる団結心と滅私奉公の精神であった。これは留学生の手記からも十分にうかがい知ることができる。清国留学生たちは日本と日本人を崇拜し、信頼しながら懸命に学んだのである。これを当時の中国人は「師日」時代と呼び、「黄金の十年」とも言われた。

日本が近代中国の軍事的人材を育てた意義は大きい。これらの人材は帰国後、日本陸軍の軍事顧問と協力して中国軍の近代化を推進した。清末における清軍の急成長は目覚ましいものがあり、列強が脅威を感じたほどだった。それほど日本軍人の中国軍の近代化に注いだ情熱はなみなみならないものがあったのだ。

当時顧問をつとめた日本軍人は、やがて日中戦争が勃発すると、多くは中国人と戦っている。もし彼らが本当に「中国侵略」の陰謀を持っていたというのなら、中国軍の拡充と精鋭化になぜそこまで心血を注いだのかがまったく説明できなくなる。

## 北京大学設置に尽力

もちろん、日本人が情熱を傾けた中国の人材育成は軍事に限られたものではなく、政治・経済・教育など、あらゆる面において行われた。司法制度・警察制度においてもそうであった。社会科学・自然科学はもとより人文学・医学・建築等々、近代科学技術の人材育成に国を挙げて協力し



た。日本人教師も一時は一千人にも達していた。北京大学の設置も、日本人学者の努力抜きには語れない。

このような日本官民の情熱はどこからきたものかといえば、それは一つには「同文同種」という中国への親近感、同情心といった熱烈な感情からである。もう一つは、当時の日本人にあった時代の精神ともいべき興亜、アジア隆盛への使命感である。だが、日本官民の中国近代化に対する有形無形の声援、支援、協力、指導も、結局は中国人の内訌、内戦、あるいは日本への背信、裏切りによって潰えた。その後、中国では愚民政策が根本的に反省されることはなかった。

ついでに言うておけば、日本は中国にかわってその歴史文物を大切に保存してきた。

中国人は何かといえば遣隋使、遣唐使を持ち出して「日本に文化を教えたのは中国だ。中国文化を取り入れなければ日本人は未開人のままだった」と口にする。しかし、中国が日本に文化指導を行ってきたかのように言うのは間違いだ。遣唐使が日本に持ち帰った典籍は中国から高額で買い取ったものであり、日宋貿易の時代にも、宋が渡来を許していた日本人は僧侶だけだったから、各地の大名は密貿易を通じ、法外な値段で中国の文物を買っていた。

中国には五千年もの悠久の歴史があると自慢するが、中国人は世界に類を見ない伝統・歴史・文化の破壊者なのである。文革時代にすべての旧文化、旧風習、伝統をぶち壊す全国的運動が起こったことでも明らかだが、秦の始皇帝の「焚書坑儒」に代表されるように、易姓革命が起こるたび、中国人は前王朝を全面否定するためにその文化遺産を徹底的に破壊してきたのである。

遣隋使・遣唐使以降、日本が中国から輸入した<sup>おびただ</sup>夥しい数の典籍のなかには、本土ではすでに失われたものが数多く含まれている。宋の時代にはすでに、日本が珍書、稀少本、逸書の宝庫であることが知られていた。明治維新後に日清間の往来がはじまると、そのことが再び中国人に知られることとなり、失われた典籍の逆輸入が行われた。それは中国における学術研究の空白を大きく埋めることになった。本国で失われた書を探し求め、清国の学者が大挙日本を押し寄せたのは一八八〇～九〇年代である。

近代文化だけではない。伝統文化においても「恩恵を蒙った」のは日本ではなく、むしろ中国のほうである。

## 「対華二十一カ条」の真相

中華民国後の日中関係が急速に悪化した大きな原因としてしばしば指摘されるのが、日本によるいわゆる「二十一カ条要求」である。

「二十一カ条要求」は一九一五年(大正四年)一月、大隈重信内閣が中華民国大総統袁世凱に提出したもので、今日では日本でも中国でも、「中国主権を著しく侵害する要求で、最後通牒を突きつけてむりやり承諾させた」というのが定説になっている。

だが、当時の日本政府は、それらの要求が他の列強諸国に比してとくに過酷なものとは考えていなかったし、実際そのとおりだった。「二十一カ条要求」は第一号から第五号までであるが、たとえば第二号にある「租借期限の九十九年延長」は、香港の租借に関して英中間で同様の取り決めを行っていたし、第三号の「漢冶洋公司の日中合弁」についても、漢冶洋公司(中華民国最大の製鉄会社)はすでに日本と提携関係にあったのである。

つまり日本は中国における政治経済活動の「西洋列強並み」を求めたにすぎない。日本の中国進出は他の列強諸国とは違い、まさに国家の死活問題だった。日清戦争以降、何かにつけ列強各国から妨害を受けて不安定な状況にあった中国での既得権益を、第一次大戦で各国が中国を顧み

ないあいだに整理・設定してしまおうとしたのが、この「二十一ヵ条要求」の狙いだった。

主権侵害として中国側からもっとも非難されたのは第五号である。その内容は以下のようなのだ。

1、日本人の政・財・軍顧問の起用、2、日本人の病院・寺院・学校への土地所有権附与、3、一部警察の日中合弁、4、日本からの武器輸入、日本からの兵器購入と日中合弁の兵器工場設立、5、華南での鉄道敷設権、福建省の鉄道・港湾・鉱山における優先権、7、日本人の布教権などを求める七項目。

これに限っては、日本の「要求」というより「希望」に過ぎなかったし、最終的に中国への配慮から大きく譲歩して同年五月に締結された「日華条約」では、この第五号の七項目はすべて削除されているのである。

日本が最後通牒を行ったことにしても、それは袁世凱が英米などに日本に対する圧力をかけさせようと交渉を引き延ばしたため、そこで断固たる措置をとらなければ排日勢力が増長することを懸念したからだ。また、国内の反対派に配慮した袁世凱が、逆に「最後通牒」を求めてきたという説も有力である。

## 故意に歪めて伝える

そして、袁世凱政府をはじめとする中国人は、「二十一ヵ条要求」の交渉中から、その内容を故意に歪めて国内外に伝えていた。例を挙げれば、「中国の学校では必ず日本語を教授しなくてはならない」「中国で内乱が発生したときは日本の軍隊に援助を求め、日本によって治安を維持しなければならない」「全国を日本人に開放し、その自由営業を認めなければならない」「中国陸海軍は日本人教官を招聘しなければならない」「南満洲の警察権と行政権を日本に譲渡すること」など、いずれも原文には見当たらないでっち上げだ。このようなものを内外に宣伝することで内においては排日運動を巻き起こし(条約締結の五月九日は「国辱記念日」に指定された)、外においては列強に対日圧力をかけさせた。こうしたパターンの反日工作はその後も継続され、それが満州事変、支那事変の原因となった。

袁世凱にとっても「二十一ヵ条」は理解できない内容ではなかったはずだし、孫文は白人に対抗するため「日中の親善を図るうえで妥当なものだ」と考えていた。だから、中国政府による「二十一ヵ条」への反発は、袁世凱の策略という側面があった。一つは反日運動を利用して国民の団結を図り、一つは「夷をもって夷を刺す」という狙いがあった。つまり外国同士を対立させて、それをコントロールしようとしたのである。

## 列強から中国を救った

列強の時代においては、インドや東南アジアが植民地化されて、アジアで最後に残された独立国家は、タイを除けば日本と清国だけであった。しかし、その清国も英仏独露によって分割される運命にあったのである。

そのような運命から中国を救ったのが日本だった。日本は西欧による植民地化という世界潮流のなかにあって、逆に短期間のうちに列強の仲間入りができた。時代へのこの対応力は実に驚く

べきものだった。日本は文明開化、殖産興業という西洋文明への改宗に成功し、そして日清・日露戦争で国家存亡の危機をみごとに乗り越えたのである。

ことに日露戦争については、国家防衛の戦いというだけでなく、アジア防衛、有色人種防衛のための戦いであった。このことは、もし日本が戦いに敗れていたら世界はどうなったかを考えてみればよく理解できるはずだ。

ところが中国の歴史学者は日露戦争を、単に「日本の中国侵略」としか見ない。当時の世界潮流、列強間の力学的関係をいっさい見ようとはせず、日本の「侵略の野心」を論ずるのみである。政治の道具にすぎない中国の歴史学においては、「真実」は重要ではないどころか、時と場合によっては「真実」が最大の敵となる。

もし日露戦争に敗れていたら、日本はロシアの植民地になっていたであろう。すると大陸はどうなったかといえば、日本というアジアの抵抗勢力がいなくなった以上、ロシアは当初の計画どおりに満洲・朝鮮を版図に組み入れた。清国も西欧列強によって分割が進められたことだろう。ロシアはものすごい勢いで南下し、中国には大混乱がもたらされたはずだ。中国人は日本という近代化支援者を失い、立ち上がる機会は何度も与えられなかったに違いない。日本以外に列強の植民地勢力に対してアジア解放の戦いを挑むことのできる国など現れるはずもなかった。

日露戦争における日本の勝利が、中国を亡国の危機から救ったのである。たまたま日本が勝ち、ロシアが負けたから結果的にそうなったということでは絶対でない。それは、中国、アジアを救出しなくてはならないという、当時の日本人の使命感によるものだったのである。

黒船来航後、黄色人種 vs 白色人種の対立図式をいち早くみてとった日本では、東アジア諸民族が同文同種、同俗同習であるという共感と親近感もあって、官民を問わず、「大アジア主義」とでも言うべきアジア共同防衛の構想が形成された。日本の国益だけを追求するのではなく、「アジアは一つ」の信念の下で、何としても中国の分割を阻止したい、中国を保全してその再興を待ち、共同でアジアを守りたいというのが当時の日本人の念願だったのである。これだけは、いくら否定したくとも否定できない史実である。

ところが、「支那保全」を目指す日本は、「支那分割」を狙う他の列強諸国とは異なり、欧化した日本を「中華文明の背教者」として蔑んでいた中国人の反日・侮日の嵐に見舞われ、その中国政策は必ずしもスムーズにはいかなかった。

国家主義運動の指導者だった内田良平は、『保全』といった心やさしい姿勢では、かえって中国人の侮りを受けるだけだ。むしろイギリスのような冷酷で高圧的な態度で臨まない限り、中国人とはつきあえない」という意見書を政府に提出しているが、それは正論であった。「やさしさ」を「弱さ」と判断する中国人は、日本人を与し易しと見たのである。

心やさしい民族性から、亡国の危機にある中国を救おうとし、中国から愚弄・翻弄されても騙されても、「夷をもって夷を制す」という中国の外交的戦略に乗せられても、お人好しにもただひたすら中国の「覚醒」を信じつづけて、結局、戦争に負けたのが日本という国であった。

日本は蒋介石に対し、アジアの和平の確立を訴えつづけてきた。しかし、中国はあくまで自国内戦の都合から、アジアの和平どころか、英米植民地勢力を引きこんで日本と対立させ、さらには自国内戦に日本勢力を巻き込んでアジアを混乱の淵に陥れたのである。

なぜ中国は自国の分割を阻んでくれた日本に反抗し、分割の野心を抱いていた西欧列強にばかり歩み寄っていたのだろうか。それは、中国人には国家防衛の大義というものがまったくわかっていなかったからだ。

このような愚かな民族を隣人に持ったことは、日本にとって大きな不幸だった。「謝罪」すべ

きなのは日本ではなく中国なのである。